

2 多摩山村部 Tama area (rural area)

2-1 土地利用面積 Land Area by Use

「多摩山村部約33,072haのうち、
森林が約31,397ha」

多摩山村部の全域・町村別の土地利用分類ごとの面積を表2-1に示す。

なお、町村の面積はポリゴン集計によって求めたもので、一般に使用されている行政面積とは必ずしも一致しない。

多摩山村部の面積は約33,072haであり、そのうち森林面積は約31,397haである。

また、宅地は約274haであり、平成19年と比較して約1.6ha増加した。

平成24年土地利用面積（多摩山村部全域・町村別）（表2-1）

Land Area by Use (2012): Municipalities in the Tama Area (Rural Area) (Table 2-1)

単位 (ha)

	合計	L-1	L-2		L-3	L-4	L-5		L-6	L-7	L-8	L-9
		宅地	その他	(屋外 利用地)	公園、 運動場等	未利用地 等	道路等	(道路)	農用地	水面・河川・ 水路	森林	原野
全域 (H24) All area 2012	33,072.2	274.1	208.7	(39.7)	27.0	21.2	241.3	(233.9)	253.7	550.7	31,396.8	98.8
全域 (H19) All area 2007	33,061.9	272.5	203.5	(38.1)	25.2	18.3	222.1	(213.0)	259.1	550.8	31,416.6	93.9
檜原村 Hinohara	10,537.9	98.5	42.2	(12.6)	4.6	6.4	88.3	(88.3)	156.6	50.7	10,025.9	64.7
奥多摩町 Okutama	22,534.3	175.6	166.5	(27.1)	22.4	14.8	152.9	(145.6)	97.0	500.1	21,370.9	34.0

(注1) L-2その他は、土地利用分類の屋外利用地とその他の合計

(注2) L-2及びL-5の()は内数

2-2 土地利用比率 Land Use

「森林が約95%を占める」

(全域)

多摩山村部における土地利用分類ごとの全土地利用面積に対する構成比を見ると、森林が94.9%とその大部分を占めており、宅地は0.8%にすぎない。

また、農用地も0.8%となっている。

平成19年と比較すると森林が0.1ポイント減少した。

(町村別)

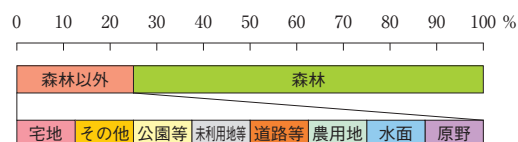
檜原村、奥多摩町の森林はそれぞれ95.1%、94.8%を占め、宅地はそれぞれ0.9%、0.8%である。

農用地は檜原村が1.5%に対して、奥多摩町が0.4%となっている。

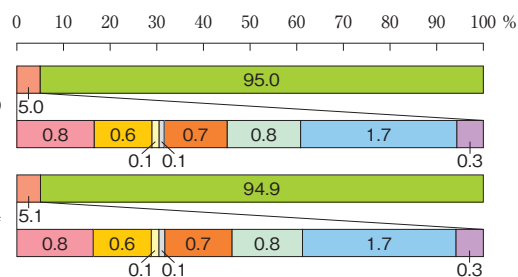
水面は檜原村が0.5%に対して奥多摩町が2.2%となっている。

道路等は檜原村が0.8%に対して奥多摩町は0.7%となっている。

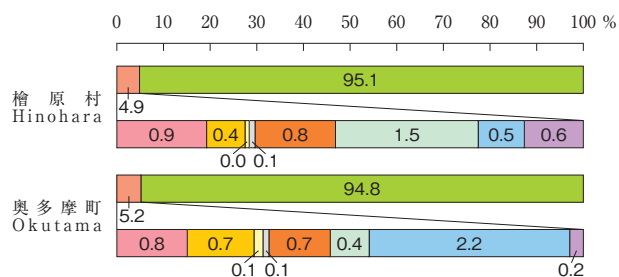
L-1	L-2	L-3	L-4	L-5	L-6	L-7	L-8	L-9
宅地	その他	公園等	未利用地等	道路等	農用地	水面	森林	原野



土地利用比率（森林とそれ以外）（多摩山村部全域）



平成24年土地利用比率（森林とそれ以外）（多摩山村部町村別）



2-3 宅土地利用比率 Building Land Use

「住宅用地が約63%」

(全域)

多摩山村部の宅地のみを対象とし、建物用途別に宅地を5分類して、その構成比を見ると、住宅用地が62.6%を占め、以下、公共用地16.4%、商業用地13.2%、工業用地6.7%、農業用地1.1%の順になっている。

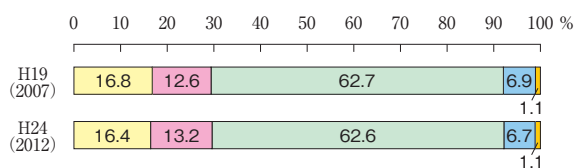
平成19年と比較すると、商業用地が0.6ポイント増加し、公共用地が0.4ポイント減少している。

(町村別)

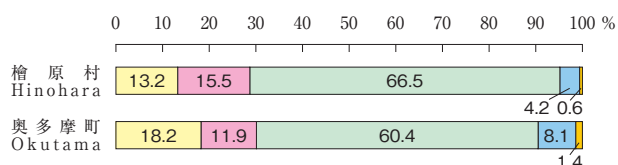
檜原村では住宅用地が多く、次に商業用地、公共用地と続いている。奥多摩町でも住宅用地が多く、次に公共用地、商業用地が多くなっている。

BP	BC	BR	BI	BA
公	商	住	工	農
共	業	宅	業	業

宅土地利用比率 (多摩山村部全域)



平成24年宅土地利用比率 (多摩山村部町村別)



2-4 建物用地利用比率 Building Type

「独立住宅用地が約62%」

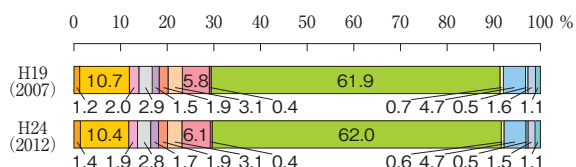
(全域)

宅地の土地利用状況を建物用途別に15分類して、その構成比を見ると、独立住宅が62.0%を占め、以下教育文化施設が10.4%、宿泊・遊興施設が6.1%と続いている。

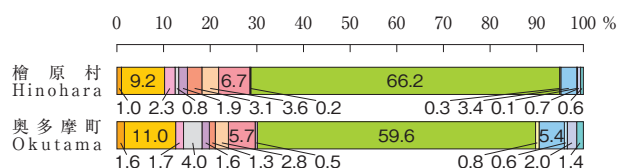
平成19年と比較すると、宿泊・遊興施設が0.3ポイント、官公庁施設及び事務所建築物が0.2ポイント増加し、教育文化施設が0.3ポイント、厚生医療施設、供給処理施設、集合住宅及び倉庫運輸関係施設が0.1ポイント減少している。

BP-1	BP-2	BP-3	BP-4	BC-1	BC-2	BC-3	BC-4	BC-5	BR-1	BR-2	BI-1	BI-2	BI-3	BA
官公庁施設	教育文化施設	厚生医療施設	供給処理施設	事務所建築物	専用商業施設	住商併用施設	宿泊・遊興施設	スポーツ・興行施設	独立住宅	集合住宅	専用工場	住居併用工場	倉庫運輸関係施設	農林漁業施設

建物用地利用比率 (多摩山村部全域)



平成24年建物用地利用比率 (多摩山村部町村別)



2-5 建ぺい率 Building Coverage Ratio

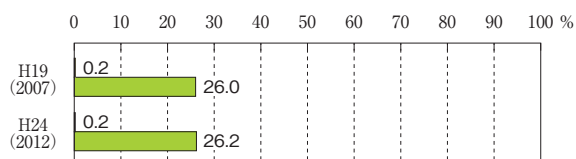
「建築面積はネットで約26%」

(全域)

全建物についての建ぺい率はネットで26.2%である。平成19年と比較すると0.2ポイント増加した。建物用途別にネットの建ぺい率を見ると、厚生医療施設が42.1%で最も高く、住居併用工場が39.4%、集合住宅が36.2%、住商併用施設が34.6%と続く。

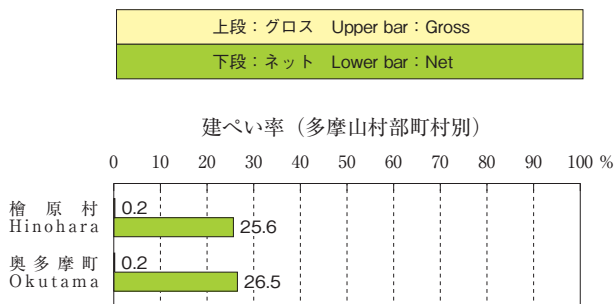
上段: グロス Upper bar: Gross
下段: ネット Lower bar: Net

建ぺい率 (多摩山村部全域)

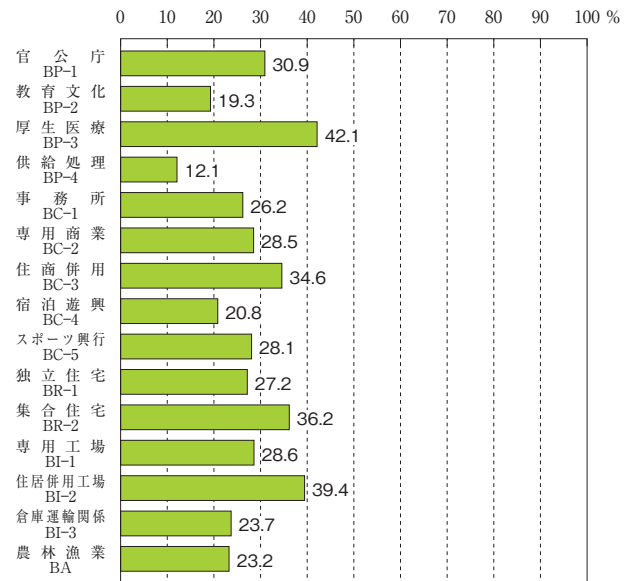


(町村別)

檜原村の建ぺい率はネットで25.6%、奥多摩町は26.5%となっている。



平成24年建ぺい率 (ネット) (多摩山村部建物用途別)



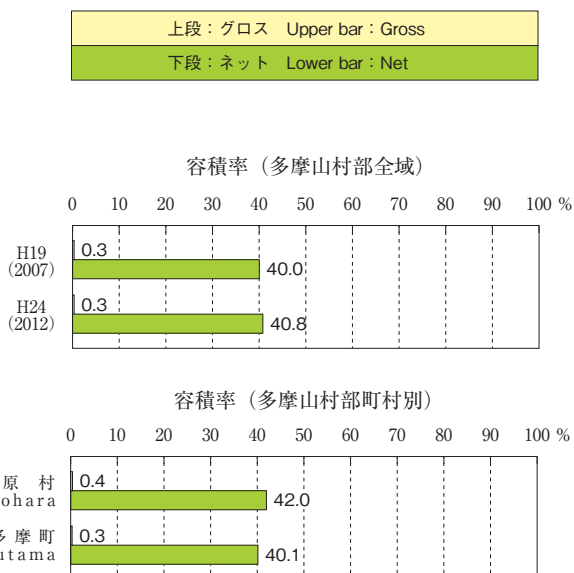
2-6 容積率 Floor Area Ratio

「容積率はネットで約41%」

(全域)

全建物についての容積率は、ネットで40.8%であり、平成19年に比較して0.8ポイント増加している。

建物用途別にネットの容積率を見ると厚生医療施設

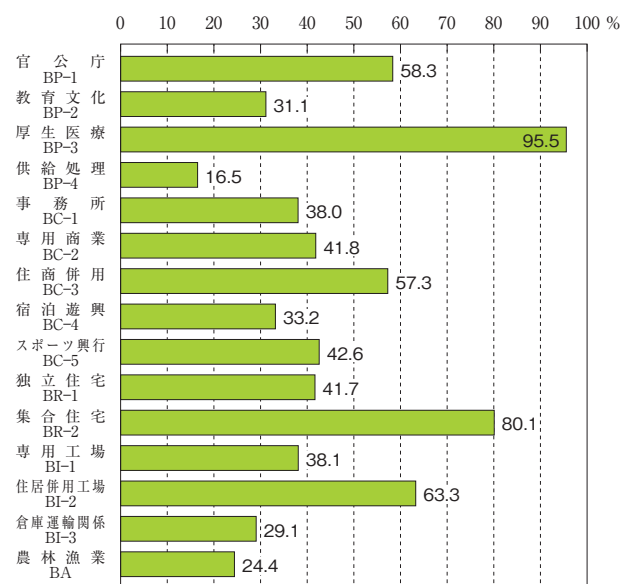


が95.5%と最も高く、集合住宅が80.1%、住居併用工場が63.3%、官公庁施設が58.3%、住商併用施設が57.3%と続く。

(町村別)

檜原村の容積率はネットで42.0%であり、奥多摩町の40.1%と比較すると、少し高い値になっている。

平成24年容積率 (ネット) (多摩山村部建物用途別)



2-7 平均階数 Average Number of Building Floors

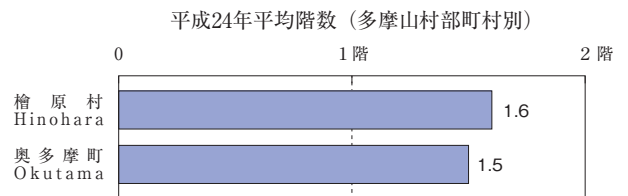
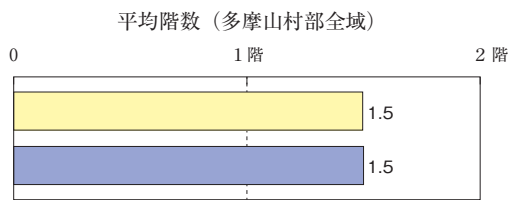
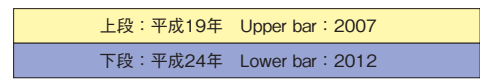
「平均階数は1.5階で、ほぼ横ばい」

(全域)

建物の平均階数は平成19年と同じく1.5階である。

(町村別)

檜原村が1.6階で、奥多摩町の1.5階に比較してわずかに高い。



2-8 建築面積比率 Building Area by Building Type

「建築面積の約64%が独立住宅」

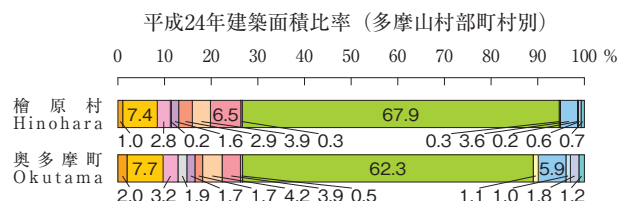
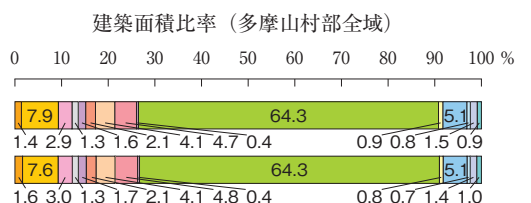
(全域)

建物の建築面積の総計を建物用途別に15分類し、その構成比を見ると独立住宅が64.3%と高く、これに対して集合住宅は0.8%にすぎない。平成19年と比較すると、変化はほとんどない。

(町村別)

檜原村では独立住宅が67.9%であり、奥多摩町の62.3%に比較してやや高い値になっている。

BP-1	BP-2	BP-3	BP-4	BC-1	BC-2	BC-3	BC-4	BC-5	BR-1	BR-2	BF-1	BF-2	BF-3	BA
官公庁施設	教育文化施設	厚生医療施設	供給処理施設	事務所建築物	専用商業施設	住商併用施設	宿泊・遊興施設	スポーツ・興行施設	独立住宅	集合住宅	専用工場	住居併用工場	倉庫運輸関係施設	農林漁業施設



2-9 延べ面積比率 Total Floor Area by Building Type

「延べ面積の約63%が独立住宅」

(全域)

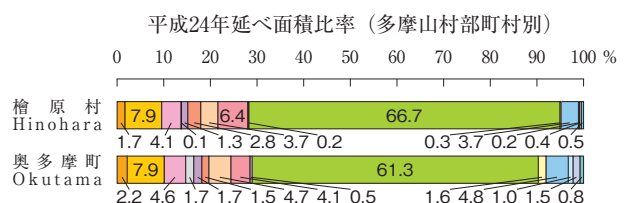
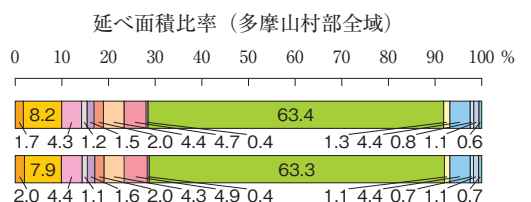
建物の延べ面積の総計を用途別に15分類し、その構成比を見ると独立住宅が63.3%と高く、これに対して集合住宅は1.1%にすぎない。

平成19年と比較して官公庁施設が0.3ポイント、宿泊・遊興施設が0.2ポイント増加し、教育文化施設が0.3ポイント、集合住宅が0.2ポイント減少している。

(町村別)

檜原村では独立住宅が高く、それ以外に宿泊・遊興施設及び教育文化施設の占める割合がやや高い。奥多摩町では独立住宅が高く、それ以外に教育文化施設、専用工場及び住商併用施設などの占める割合がやや高い。

BP-1	BP-2	BP-3	BP-4	BC-1	BC-2	BC-3	BC-4	BC-5	BR-1	BR-2	BF-1	BF-2	BF-3	BA
官公庁施設	教育文化施設	厚生医療施設	供給処理施設	事務所建築物	専用商業施設	住商併用施設	宿泊・遊興施設	スポーツ・興行施設	独立住宅	集合住宅	専用工場	住居併用工場	倉庫運輸関係施設	農林漁業施設



2-10 不燃化率 Ratio of Fireproof Buildings

「建物の約19%が不燃化 (建築面積ベース)」

(全域)

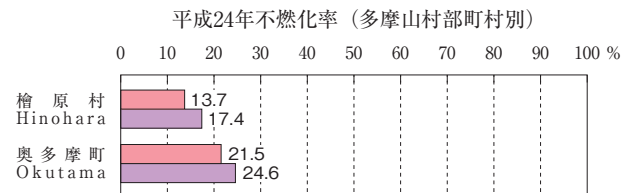
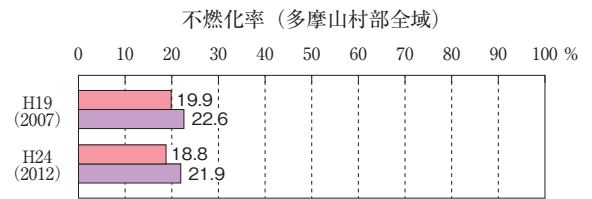
全建物に対する耐火造及び準耐火造建築物の占める割合を建築面積ベースで見ると、不燃化率は18.8%となっている。

また、不燃化率を延べ面積ベースで見ると21.9%であり、平成19年と比較すると0.7ポイント下がっている。

(町村別)

奥多摩町の不燃化率を建築面積ベースで見ると21.5%で檜原村に比較して高い。

上段	: 建築面積ベース Upper bar : Based on Land Area
下段	: 延べ面積ベース Lower bar : Based on Total Floor Area



2-11 建物構造比率 Building Construction Type

「木造が約51%で最も多い (建築面積ベース)」

(全域)

全建物についての構造別の構成比を建築面積ベースで見ると木造が51.3%で最も高く、以下、防火造29.9%、準耐火造9.5%、耐火造9.3%の順になっている。

平成19年と比較して、防火造が1.6ポイント、耐火造が0.2ポイント増加し、準耐火造が1.3ポイント、木造が0.5ポイント減少している。

また、延べ面積ベースで見ると木造の比率は47.2%であり、平成19年と比較して0.8ポイント減少している。

(町村別)

檜原村では木造の占める割合が比較的高く、建築面積ベース、延べ面積ベースともに6割以上となっている。

BS-1	BS-2	BS-3	BS-4
耐火造	準耐火造	防火造	木造

